

山梨県の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 879,239	千円 439,869,376	千円 2,132,510	千円 130,012,715	% 29.5	% 28.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 14,322	千円 59,943,538	千円 9,728,664	千円 24,122,961	千円 93,795,163	千円 6,549	千円 7,661

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

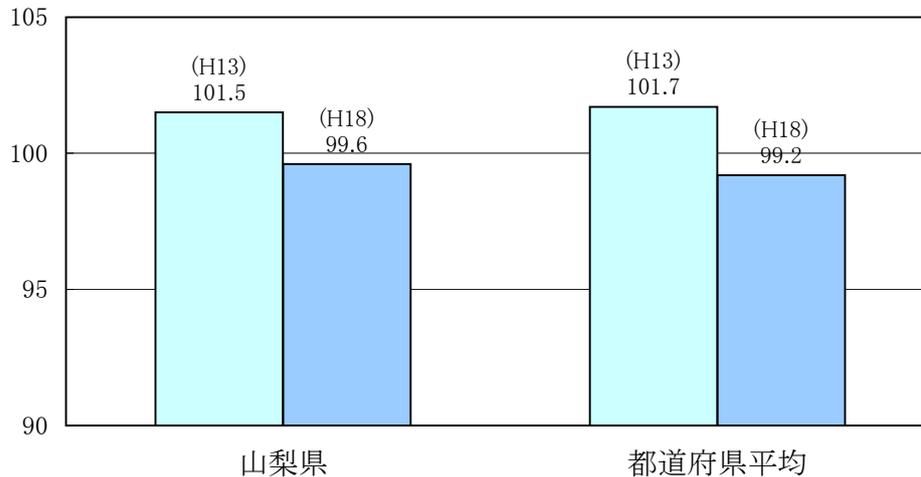
特別職の職員等の給料を平成18年1月1日から平成19年12月31日までの間減額しています。

- (1) 知 事 10/100
- (2) 副知事 7/100
- (3) 出納長 7/100
- (4) 公営企業管理者 7/100
- (5) 教育長 7/100
- (6) 常勤監査委員 7/100

管理職手当受給者の給料月額及び管理職手当を平成18年1月1日から平成19年12月31日まで減額しています。

- 管理職手当受給者 給料月額 2/100(大学及び短期大学の学長 給料月額 6.6/100)
- 管理職手当 25/100

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
18年度	円 391,040	円 391,308	円 △268 (△0.06%)	% 0	% 0	% 0

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
18年度	月 4.44	月 4.45	月 △0.01	月 0	月 4.45	月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤労手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (18年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
山梨県	43.1 歳	360,223 円	421,739 円	390,601 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
都道府県平均	43.3 歳	357,341 円	440,094 円	399,383 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
山梨県	48.9 歳	346,765 円	384,559 円	364,345 円
うち 用 務 員	48.7 歳	345,328 円	376,482 円	369,297 円
うち自動車運転手	42.8 歳	311,989 円	375,594 円	337,749 円
うち 守 衛	55.3 歳	384,680 円	487,996 円	410,619 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
都道府県平均	47.5 歳	340,420 円	394,037 円	372,201 円
民間事業者平均	47.4 歳	—	411,038 円	—

③高等(特殊・専修・各種)学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
山梨県	41.5 歳	382,024 円	430,655 円
都道府県平均	44.1 歳	404,811 円	442,521 円

④小・中学校(幼稚園)教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
山梨県	42.8 歳	389,898 円	431,735 円
都道府県平均	43.7 歳	394,247 円	431,673 円

⑤警察職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
山梨県	42.5 歳	366,822 円	476,133 円	395,471 円
国	42.1 歳	339,564 円	—	384,665 円
都道府県平均	41.0 歳	352,192 円	500,157 円	397,685 円

⑥福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
山梨県	42.6 歳	384,344 円	426,558 円	395,968 円
国	40.7 歳	335,462 円	—	378,011 円
都道府県平均	44.5 歳	379,448 円	461,121 円	415,661 円

⑧医師・歯科医師職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
山梨県	42.2 歳	463,594 円	968,331 円	754,219 円
国	46.0 歳	484,409 円	—	713,939 円
都道府県平均	43.4 歳	466,950 円	887,025 円	773,608 円

⑨看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
山梨県	36.0 歳	312,306 円	372,044 円	325,999 円
国	37.6 歳	292,549 円	—	325,290 円
都道府県平均	39.0 歳	328,494 円	398,237 円	355,347 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区 分		山 梨 県		国	
一般行政職	大学卒	176,800	円	170,200	円
	高校卒	142,800	円	138,400	円
技能労務職	高校卒	145,100	円	-	-
	中学卒	127,700	円	-	-
高等学校教育職	大学卒	197,400	円	-	-
	高校卒	153,100	円	-	-
小・中学校教育職	大学卒	197,400	円	-	-
	高校卒	153,100	円	-	-
警 察 職	大学卒	202,300	円	197,700	円
	高校卒	169,900	円	156,200	円
福 祉 職	大学卒	182,100	円	-	-
	高校卒	151,400	円	-	-
医師・歯科医師職	大学卒	260,100	円	-	-
	高校卒	-	-	-	-
看護・保健職	大学卒	204,600	円	-	-
	高校卒	-	-	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(18年4月1日現在)

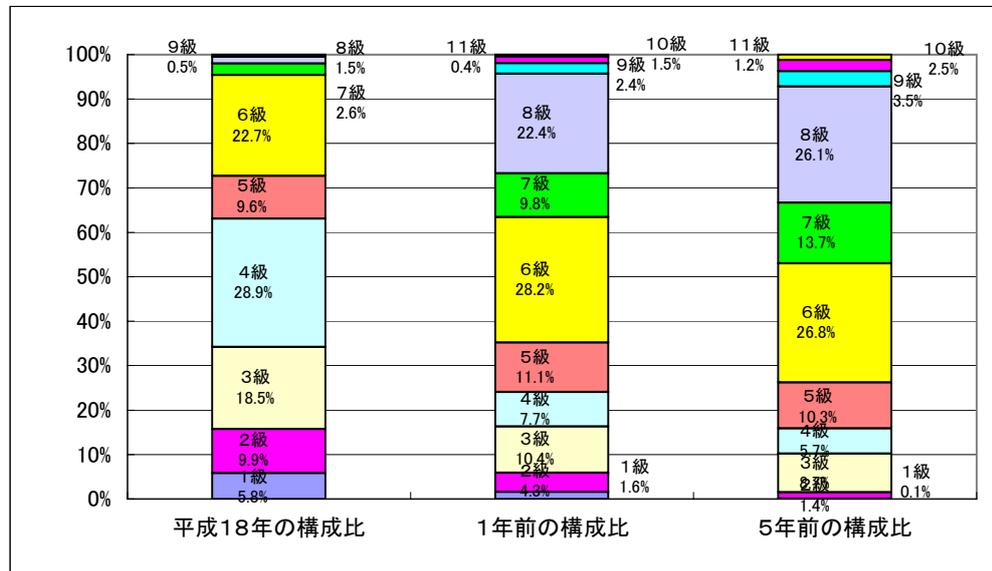
区 分		経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年
一般行政職	大学卒	268,622 円	344,835 円	386,660 円
	高校卒	214,650 円	267,364 円	338,300 円
技能労務職	高校卒	224,500 円	261,100 円	270,967 円
	中学卒	-	-	-
高等学校教育職	大学卒	320,237 円	377,406 円	412,436 円
	高校卒	-	-	-
小・中学校教育職	大学卒	315,620 円	373,970 円	398,674 円
	高校卒	-	-	-
警 察 職	大学卒	294,706 円	357,060 円	407,457 円
	高校卒	258,465 円	310,206 円	357,930 円
福 祉 職	大学卒	-	-	431,500 円
	高校卒	-	-	-
医師・歯科医師職	大学卒	396,960 円	445,700 円	507,263 円
看護・保健職	大学卒	287,300 円	357,357 円	-
	短大卒	270,204 円	321,491 円	377,764 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	214 人	5.8 %
2 級	主事・技師	364 人	9.9 %
3 級	主任	683 人	18.5 %
4 級	主査・副主査	1,067 人	28.9 %
5 級	課長補佐	354 人	9.6 %
6 級	課長・主幹	838 人	22.7 %
7 級	課長・参事	98 人	2.6 %
8 級	次長	56 人	1.5 %
9 級	部長	20 人	0.5 %

- (注) 1 山梨県の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に11級制から9級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	高等学校 教育職	小・中学校 教育職	警察職
17年度	職 員 数 A	人 13,751	人 3,920	人 300	人 2,460	人 5,486	人 1,585
	普通昇給期間(12 ~24月)を短縮し て昇給した職員数 B	人 4,020	人 1,316	人 136	人 529	人 1,386	人 653
	比 率 B/A	% 29.2	% 33.6	% 45.3	% 21.5	% 25.3	% 41.2
16年度	職 員 数 A	人 13,836	人 3,976	人 347	人 2,469	人 5,479	人 1,565
	普通昇給期間(12 ~24月)を短縮し て昇給した職員数 B	人 4,186	人 1,352	人 162	人 560	人 1,468	人 644
	比 率 B/A	% 30.3	% 34.0	% 46.7	% 22.7	% 26.8	% 41.2

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

山 梨 県		国	
1人当たり平均支給額(17年度)		—	
1,779 千円			
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
(1.60)月分	(0.75)月分	(1.6) 月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~20%		・役職加算 5~20%	
・管理職加算 10~25%		・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

山 梨 県			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%)加算)			定年前早期退職特例措置		
1人当たり平均支給額 1,251 千円 27,210 千円			(2%~20%加算)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		29,794	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		559,200	円
支給対象地域	支給対象職員数	支給率	国の制度(支給率)
甲府市	5590 人	0.5 %	3 %
韮崎市	944 人	0.5 %	0 %
南アルプス市	918 人	0.5 %	0 %
笛吹市	811 人	0.5 %	0 %
富士吉田市	729 人	0.5 %	0 %
甲州市	695 人	0.5 %	0 %
甲斐市	632 人	0.5 %	0 %
山梨市	556 人	0.5 %	0 %
都留市	545 人	0.5 %	0 %
北杜市	536 人	0.5 %	0 %
大月市	519 人	0.5 %	0 %
富士河口湖町	375 人	0.5 %	0 %
市川三郷町	371 人	0.5 %	0 %
上野原町	349 人	0.5 %	0 %
身延町	259 人	0.5 %	0 %
中央市	217 人	0.5 %	0 %
増穂町	180 人	0.5 %	0 %
昭和町	168 人	0.5 %	0 %
鵜沢町	159 人	0.5 %	0 %
南部町	126 人	0.5 %	0 %
忍野村	48 人	0.5 %	0 %
山中湖村	44 人	0.5 %	0 %
西桂町	34 人	0.5 %	0 %
早川町	26 人	0.5 %	0 %
道志村	25 人	0.5 %	0 %
小菅村	22 人	0.5 %	0 %
丹波山村	19 人	0.5 %	0 %
鳴沢村	13 人	0.5 %	0 %
東京都特別区	23 人	13 %	13 %
神奈川県横浜市	1 人	11 %	11 %
大阪府大阪市	4 人	11 %	11 %
埼玉県さいたま市	1 人	7 %	7 %
静岡県静岡市	1 人	4 %	4 %
茨城県水戸市	1 人	2 %	2 %
長野県長野市	1 人	0.5 %	1 %
医師	125 人	11 %	11 %
平均支給率		0.6 %	1.2 %

(注) 「国の制度(支給率)」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

(注) 「支給実績」及び「支給職員1人当たり平均支給年額」は、平成17年度における調整手当の額である。

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
山梨県甲府市	3 %	6 %
山梨県下全域(甲府市を除く)	3 %	0 %
茨城県水戸市	10 %	10 %
埼玉県さいたま市	12 %	12 %
東京都特別区	18 %	18 %
神奈川県横浜市	12 %	12 %
長野県長野市・諏訪市	3 %	3 %

岐阜県岐阜市	3	%	3	%
静岡県静岡市	6	%	6	%
大阪府大阪市	15	%	15	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		405,019 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		76,999 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		34.3 %		
手当の種類(手当数)		37		
手当名	支給要件等	対象機関等	支給額	
1 税務手当	県税の賦課若しくは徴収に関する業務又はその補助業務に従事した職員(技労職員を含む。)	税務課 総合県税事務所又は自動車税事務所(管理職手当支給職員に限る。)	1日につき 580円	
		① 賦課又は徴収の業務に直接従事した職員		
		② 徴収業務を常例とする職員(①以外の職員)	総合県税事務所 月額 12,500円	
		③ ①及び②以外の職員	総合県税事務所 自動車税事務所 月額 10,500円	
2 社会福祉業務従事手当	福祉に関する業務に従事した次の職員 (医療職給料表(三)適用者を除く。) ① 現業を行う職員(ケースワーカー等) ② 身体障害者福祉司 ③ 児童福祉司 ④ 知的障害者福祉司	保健福祉事務所 女性相談所 中央児童相談所 都留児童相談所 障害者相談所 富士ふれあいセンター	月額 10,000円 保健福祉事務所の社会福祉法に規定する業務を行う職員 1日につき 500円	
3 防疫等作業手当	次の作業に従事した職員(技労職員を含む。給料の調整額を受ける者及び医療職給料表(三)適用者を除く。) ① 感染症又はその疑いのある患者の診断、看護又は移送 ② 感染症の病原体が付着し、又は付着の危険がある物件の処理 ③ 感染症の病原体の検査 ④ 感染症又はその疑いのある患者の死体の処理 ⑤ 結核患者の訪問指導 ⑥ 家畜伝染病の患者又は疑似患者の検査、病性鑑定、移送又は殺処分 ⑦ 家畜伝染病の病原体が付着し、又は付着の危険がある物件の処理 ⑧ 家畜伝染病の病原体が付着し、又は付着の危険がある場所に立ち入って行う動物その他の物の検査、採取又は集収 ⑨ 家畜伝染病の患者又は疑似患者の死体の処理	職員厚生課 医務課 衛生業務課 健康増進課 保健所 中央病院 衛生公害研究所 衛生監視指導センター 畜産課 家畜保健衛生所	1日につき 290円 死体解剖については1時間につき 290円	
4 医師診療実験従事手当	診療又はこれに関する実験に直接従事した医師及び歯科医師	保健所 精神保健福祉センター 中央児童相談所	職	月 額
			所長	40,000円
		あけぼの医療福祉センター	その他 2級以上	40,000円
			の医師 1級	30,000円
		中央病院	所長	50,000円
			副所長 主任医長 医長	45,000円
			その他 2級以上	40,000円
			の医師 1級	30,000円
			院長	55,000円
			副院長	50,000円

	⑨ 家畜伝染病の患者又は疑似患者の死体の処理																						
4 医師診療実験従事手当	診療又はこれに関する実験に直接従事した医師及び歯科医師	保 健 所 精神保健福祉センター 中央児童相談所	職	月 額																			
			所 長	40,000円																			
			その他 2 級 以上 の医師 1 級	40,000円 30,000円																			
		あけぼの医療福祉センター	所 長	50,000円																			
			副所長 主任医長 医長	45,000円																			
			その他 2 級 以上 の医師 1 級	40,000円 30,000円																			
			中 央 病 院	院 長	55,000円																		
		中 央 病 院	副 院 長	50,000円																			
			医療局長 部長 主任医長 医長	45,000円																			
			その他の医師 2 級 以上 及び歯科医師 1 級	40,000円 30,000円																			
			北 病 院	院 長	50,000円																		
			副所長 主任医長 医長	45,000円																			
		その他 2 級 以上 の医師 1 級	40,000円 30,000円																				
		5 種雄牛馬取扱手当	次の作業に従事した職員(技労職員を含む。) ① 種雄牛馬又は種雄豚の精液の採取又は自然交配の作業 ② ①の作業の準備のため種雄牛馬又は種雄豚を御する作業	畜産試験場 酪農試験場 農業大学校	1日につき 250円																		
6 爆発物取扱手当	1 次の作業に従事した職員(技労職員を含む。) ① 火薬類の製造施設の保安検査、立入検査、自主検査の立会い又は災害調査 ② 高圧ガスの製造施設の立入検査若しくは災害調査又は高圧ガス容器等の調査若しくは検査 ③ ボイラー又は第一種圧力容器の落成検査、性能検査又は使用再開検査 2 爆発物の検索、撤去、解体鑑定又は爆破処理の作業に従事した警察職員 3 次の作業に従事した職員(技労職員を含む。) ① 特殊危険物質又はその疑いのある物質の処理作業(人事委員会の定めるもの。) ② 特殊危険物質による被害の危険がある区域内において行う作業 ③ 特殊危険物質の製造過程を解明する等の目的で行う実験で当該物質が発生するおそれがある作業	1の作業 消 防 防 災 課 計 量 検 定 所 生 活 安 全 企 画 課 人 事 委 員 会 事 務 局	1の作業 1日 250円 2の作業 1回 4,600円 3の①の作業 1回 4,600円 3の②の作業 1日 250円 3の③の作業 1日 460円																				
7 と畜業務従事手当	次の作業に従事した職員(技労職員を含む。給料の調整額を受ける者を除く。) ① 獣畜のとさつ解体業務 ② 食鳥のとさつ解体業務	畜産試験場	1日につき 270円																				
8 夜間看護手当	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(午後10時から翌日午前5時まで)において行われる看護の業務に従事した職員(技労職員を含む。)	あけぼの医療福祉センター 中央病院 北病院	勤務1回につき <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">調整額1を超える者</th> <th colspan="2">調整額1以下の者</th> </tr> <tr> <th>勤務時間</th> <th>勤務時間</th> <th>勤務時間</th> <th>勤務時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2h未満</td> <td>2h以上</td> <td>2h未満</td> <td>2h以上</td> </tr> <tr> <td>2,000円</td> <td>2,900円</td> <td>2,800円</td> <td>4,600円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,100円</td> </tr> </tbody> </table> <small>(夜間勤務は1前夜から1前10までの間の時間以上)</small> [割り振られた正規の勤務時間による勤務をいう。]	調整額1を超える者		調整額1以下の者		勤務時間	勤務時間	勤務時間	勤務時間	2h未満	2h以上	2h未満	2h以上	2,000円	2,900円	2,800円	4,600円				5,100円
調整額1を超える者		調整額1以下の者																					
勤務時間	勤務時間	勤務時間	勤務時間																				
2h未満	2h以上	2h未満	2h以上																				
2,000円	2,900円	2,800円	4,600円																				
			5,100円																				
9 有害薬物取扱手当	人体に有害なガスの発生を伴う作業又は人体に有害な薬品を使用する作業に従事した職員(技労職員を含む。給料の調整額を受ける者を除く。)	衛生公害研究所 環境科学 研究所 森林総合研究所 工業 技術センター 富士工業技 術センター 家畜保健衛生所 水産技術センター 総合農産	1日につき 270円																				

7と畜業務従事手当	次の作業に従事した職員(技労職員を含む。給料の調整額を受ける者を除く。) ① 獣畜のとさつ解体業務 ② 食鳥のとさつ解体業務	畜産試験場	1日につき 270円																								
8夜間看護手当	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(午後10時から翌日午前5時まで)において行われる看護の業務に従事した職員(技労職員を含む。)	あけぼの医療福祉センター 中央病院 北病院	勤務1回につき <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">調整数1を超える者</th> <th colspan="3">調整数1以下の者</th> </tr> <tr> <th>勤務時間</th> <th>勤務時間</th> <th>勤務時間</th> <th>勤務時間</th> <th>勤務時間</th> <th>勤務時間</th> </tr> <tr> <td>2h未満</td> <td>2h以上</td> <td>2h以上深夜</td> <td>2h未満</td> <td>2h以上</td> <td>2h以上深夜</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,000円</td> <td>2,900円</td> <td>3,300円</td> <td>2,800円</td> <td>4,600円</td> <td>5,100円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※休職中は「前条第4項」前10までの前10時間以上 [割り振られた正規の勤務時間による勤務をいう。]</p>	調整数1を超える者			調整数1以下の者			勤務時間	勤務時間	勤務時間	勤務時間	勤務時間	勤務時間	2h未満	2h以上	2h以上深夜	2h未満	2h以上	2h以上深夜	2,000円	2,900円	3,300円	2,800円	4,600円	5,100円
調整数1を超える者			調整数1以下の者																								
勤務時間	勤務時間	勤務時間	勤務時間	勤務時間	勤務時間																						
2h未満	2h以上	2h以上深夜	2h未満	2h以上	2h以上深夜																						
2,000円	2,900円	3,300円	2,800円	4,600円	5,100円																						
9有害薬物取扱手当	人体に有害なガスの発生を伴う作業又は人体に有害な薬品を使用する作業に従事した職員(技労職員を含む。給料の調整額を受ける者を除く。)	衛生公害研究所 環境科学研究所 森林総合研究所 工業技術センター 富士工業技術センター 家畜保健衛生所 水産技術センター 総合農業技術センター 果樹試験場 畜産試験場 酪農試験場 農業大学校 北杜高等学校 農	1日につき 270円																								
10放射線取扱手当	① エックス線その他の放射線の照射作業に従事した職員(給料の調整額を受ける者を除く。) ② ①の作業以外でエックス線その他の放射線を被ばくするおそれのある作業	あけぼの医療福祉センター 中央病院 北病院 工業技術センター 富士工業技術センター	1日につき 250円																								
11危険現場作業手当	次の作業に従事した職員(技労職員を含む。) ① 地上又は水面上10m以上の足場の不安定な箇所で行う監督又は検査等 ② 水面下4m以上の深所で行う調査、監督又は検査等 ③ 傾斜度平均40度以上で高低差10m以上の急傾斜地における調査、測量、監督又は検査等 ④ 掘削中又は巻き立て終了前のトンネル坑内における調査、測量、監督又は検査等 ⑤ 下水道の建設工事その他これに類する工事で地下7m以上の深所で行う調査、監督又は検査等 ⑥ 潜水器具を着用し、潜水して行う調査等	営繕課 衛生業務課 大気水質保全課 森林整備課 林業振興課 県有林課 治山林道課 観光資源課 畜産課 耕地課 用地課 道路整備課 道路管理課 治水課 砂防課 都市計画課 下水道課 住宅課 建築指導課 工事検査課 学校施設課 地域民センター 林務環境事務所 農務事務所 建設事務所 森林総合研究所 水産技術センター 新環状・西関東道路建設事務所 広瀬・琴川ダム事務所 谷川・法橋ダム事務所	1日につき 320円																								
12ダム管理作業手当	次の作業に従事した職員(技労職員を含む。) ① 大雨又は雷雨等の悪天候下におけるダム管理の作業 ② 堤体内、堤体法面若しくは洪水吐ゲート上で行う測量、検査又は調査作業 ③ ダム湖において行われる流木の除去、採水又は巡視のための船上作業 ④ 堤体法面、管理用道路又は観測所に係る管理作業のうち足場の不安定な箇所における作業	広瀬・琴川ダム事務所 荒川ダム管理事務所 大門・塩川ダム管理事務所 深城ダム管理事務所	1日につき 480円																								
13用地交渉手当	用地取得等のため直接当該地の所有者等と交渉する業務に従事した職員	年間を通じ又は一定期間恒常的に用地の取得のための交渉業務を所掌する公署	1日につき 750円																								
14保健衛生業務従事手当	保健衛生に関する業務に従事した職員(技労職員を含む。給料の調整額、管理職手当、社会福祉業務従事手当、防疫等作業手当、と畜業務従事手当、精神保健福祉業務従事手当、有害薬物取扱手当、し尿浄化槽等検査手当を受ける者及び医療職給料表(三)適用者を除く。)	保健福祉事務所 林務環境事務所 衛生公害研究所 衛生監視指導センター 精神保健福祉センター	月額 6,800円																								
15災害出動手当	災害の発生した箇所若しくは災害の発生するおそれの著しい箇所又は山火事の発生した箇所で行われる調査、測量、監督又は検査等		1日につき ① 巡回監視 480円 ② 立ち見 500円																								

	目、相俣休庵備証業務代等十三、付吾未初吹吹 手当、し尿浄化槽等検査手当を受ける者及び医 療職給料表(二)適用者除く)	福祉センター	
15 災害出動手当	災害の発生した箇所若しくは災害の発生するお それの著しい箇所又は山火事の発生した箇所 で行う巡回監視又は応急作業に従事した職員(技 労職員を含む。)		1日につき ① 巡回監視 480円 ② 応急作業 730円 (夜間の場合50/100を加算)
16 消防実技訓練指導手当	訓練礼式、ポンプ操法訓練、体育訓練、救急実 技訓練、火災防備訓練、救助訓練、水防訓練又 は危険物実技訓練の指導に従事した職員	消防学校	1日につき 320円
17 道路上作業手当	交通を一時断することなく行う道路の維持修繕の 作業その他の作業で次に定めるものに従事した 職員(技労職員を含む。) ① 舗装の打替え、カバーリング、パッキング、 砂利等の補給、凍結防止薬剤の散布及び 路面の整正の作業並びにこれらの監督の 作業 ② 筒、トンネル、少退、少退筒、折小舟、刀 離帯、区画線又は道路標識の新設、改築 及び維持修繕の作業並びにこれらの監督 の作業 ③ 調査、測量及び検査の作業	土木部 地域県民センター 工事検査課	1日につき 300円
18 病院業務従事手当	病院業務で現業を行う職員(技労職員を含む。給 料の調整額、社会福祉業務従事手当、医師診療 実験従事手当を受ける者及び医療職給料表	中央病院	月額 4,500円
19 温室内作業手当	6月1日～8月31日、12月1日～2月末日までの 間に、1日に2時間以上温室内で行う作業に従事 した職員(技労職員を含む。)	総合農業技術センター 果樹 試験場 酪農試験場 農業大 学校	1日につき 250円
20 多学年学級担当手当	小学校又は中学校の二以上の学年の児童・生徒 で編成されている学級を担当する教頭、教諭、助 教諭又は講師 支給対象から除外される者 ① 給料の調整額を受ける者 ② 担当授業時間数が、その者の全担当授業 時間数の1/2に満たない者 ③ 担当授業時間数が1週間につき12時間に 満たない者	小学校 中学校	1日につき イ 三以上の学年の児童・生徒で編成されている学級 350円 ロ 二の学年の児童・生徒で編成されている学級 290円
21 教員特殊業務手当	教育職員で教育職給料表(二)又は(三)の1・2 級の者が次の業務に従事した場合 ① 非常災害時における児童・生徒の保護又は 緊急の防災・復旧の業務 ② 児童・生徒の負傷、疾病等に伴う救急の業務 ③ 児童・生徒に対する緊急の補導業務 ④ 学校が計画・実施する修学旅行等において 児童・生徒を引率して行う泊を伴う指導業務 ⑤ 対外運動競技等において児童・生徒を引率 して行う泊を伴うもの又は週休日等に行う 指導業務 ⑥ 子供の目録「1」にのび「1」441の別冊別 における児童・生徒に対する指導業務で週 休日等又は人事委員会が定める日に行う もの ⑦ 入学試験における受験生の監督、採点又 は合否判定の業務で週休日等又は人事 委員会が定める日に行うもの	小学校 中学校 高等学校 盲学校 ろう学校 養護学校	1日につき ①の業務 3,200円 (人事委員会が認める業務 6,400円) ② " 3,000円 ③ " 3,000円 ④ " 1,700円 ⑤ " 1,700円 ⑥ " 1,200円 ⑦ " 900円
22 教育業務連絡指導手当	教務で他の教育に関する業務に於ける連絡 調整及び指導助言に当たる主任等で、その職務 が困難であるとして人事委員会の定めるもの職 務を担当する教諭が当該担当に係る業務に従事 したとき	小学校 中学校 高等学校 盲学校 ろう学校 養護学校	1日につき 200円
23 刑事手当	主として私服員として犯罪の予防及び捜査並び に被疑者の逮捕の業務に従事した警部以下の 警察官	警察本部 生活安全企画課 少年課 捜 査課 課 検本第一課	月額 11,760円

	は台谷刊定の業務に週休日等又は人事委員会が定める日に行うもの		
22 教育業務連絡指導手当	秋付の他の教育に関する業務に於ける定期調整及び指導助言に当たる主任等で、その職務が困難であるとして人事委員会の定めるものの職務を担当する教諭が当該担当に係る業務に従事したとき	小学校 中学校 高等学校 盲学校 ろう学校 養護学校	1日につき 200円
23 刑事手当	主として私服員として犯罪の予防及び捜査並びに被疑者の逮捕の業務に従事した警部以下の警察官	警察本部 生活安全企画課 少年課 捜査第一課 捜査第二課 組織犯罪対策課 交通捜査係 警備第一課 警備第二課 警察署 工保支隊 川守工保支隊 課 刑事課 刑事第一課 刑事第二課 組織犯罪対策課 教団課(任)	月額 11,760円
24 犯罪鑑識手当	犯罪鑑識の業務に従事した警部以下の警察官及び警察官以外の職員(技労職員を含む。)	警察本部 鑑識課 科学捜査研究所 警察署 鑑識係	現場の業務 月額 11,760円
		警察本部 情報管理課照会係 捜査第一課手口係 鑑識課 科学捜査研究所 警察署 鑑識係	その他の業務 月額 5,880円
25 看守、護送手当	被拘禁者の看守及び護送の業務に従事した警部以下の警察官	警察署	1日につき 250円
26 術科指導手当	柔道、剣道、逮捕術又は拳銃射撃の術科訓練の指導業務に従事した警察職員(技労職員を含む。)	術科指導者又は警察学校教官	1日につき 210円
27 警ら手当	警らの業務に従事した警部以下の警察官	警察署	バトカーに乗務して行う警らの業務 1日につき 420円
		警察本部 地域課鉄道警察隊 警察署 交番 駐在所	所管区における上記以外の警ら(湖上警らを含む。)の業務 1日につき 340円
28 少年補導手当	青少年の補導業務に従事した職員	少年補導職員	月額 4,600円
29 夜間特殊作業手当	① 上掲の勤務時間による勤務(即又は主部が深夜(午後10時から翌日の午前5時まで)において行われる特殊な業務に従事した管理職員以外の職員(技労職員を含む。) ② 緊急の呼出しにより勤務を命ぜられ、当該勤務時間の一部又は全部が夜間(午後9時から翌日の午前5時まで)において行われる業務に従事した管理職員以外の職員(技労職員を含む。)	① 交替制勤務による当番勤務に従事する警察職員 ② 警察本部 警察署	① 当該勤務時間が 深夜の全部を含む勤務の場合 勤務1回につき 1,100円 深夜の一部を含む勤務の場合 勤務1回につき 730円 (2時間未満の場合は、410円) ② 夜間における勤務時間が 3時間以上 1,240円 3時間未満 620円
30 交通警察業務手当	高速道路又は一般道路において次に掲げる業務に従事した警部以下の警察官 ① 交通人身事故の捜査、暴走族に係る捜査若しくは取締り又は飲酒運転、無免許運転等の悪質かつ危険な交通違反の捜査若しくは取締りの業務 ② 白バイ又はバトカーに乗務して行う交通取締りの業務 ③ 交通整理、交通取締り又は交通事故処理の業務(前二号に掲げる業務を除く。) ④ 普通自動車運転免許技能試験業務	① 警察本部 交通機動隊 高速道路交通警察隊 警察署 警務係 地域課 地域交通課 交通課 ② 警察本部 交通機動隊 高速道路交通警察隊 警察署 地域交通課交通係 交通課 ③ 警察本部 警察署 ④ 警察本部 運転免許課	① 1日につき イ 高速道路における業務 840円 ロ 一般道路における業務 560円 (日没時から日出時の間は50/100を加算) ② 1日につき イ 白バイ業務 560円 ロ 高速道路におけるバトカー業務 560円 ハ 一般道路におけるバトカー業務 420円 ③ 1日につき イ 高速道路における業務 460円 ロ 一般道路における業務 310円 ④ 1日につき 230円
31 死体処理手当	① 死体の解剖補助作業	① 直接死体に触れ、解剖の補	① 1体につき 3,200円

		地域交通課 交通係 交通課 ③ 警察本部 警察署 ④ 警察本部 運転免許課	ロ 一般道路における業務 310円 ④ 1日につき 230円
31 死 体 処 理 手 当	① 死体の解剖補助作業 ② 死体の収容又は検視の作業 ③ 刑事調査官が行う死体の検視の作業	① 直接死体に触れ、解剖の補助作業を行う警察職員(技労職員を含む。) ② 直接死体に触れ、収容又は検視の作業を行う警察職員(技労職員を含む。) ③ 刑事調査官	① 1体につき 3,200円 ② 1体につき 1,600円 (心身に著しい負担を与えると人事委員会が認める作業に従事した場合 100/100を加算) ③ 1体につき 3,200円
32 救 助 捜 索 手 当	危険な事象における山岳遭難等の救助若しくは捜索作業に従事又は災害現場へ出勤した管理職員以外の警察職員(技労職員を含む。)	警察本部 警察署	① 山岳遭難等の救助若しくは捜索の作業 イ 特に危険な作業 1日につき 1,500円 ロ その他の作業 1日につき 1,000円 ② 災害現場出動 イ 巡回監視 1日につき 480円 ロ 応急作業 1日につき 730円 (夜間の場合50/100を加算)
33 航 空 手 当	航空機に搭乗し次に掲げる業務に従事した職員 ① 航空機の操縦又は整備業務 ② 山岳遭難等の救助捜索 ③ 交通の整理又は取締り ④ 災害時の救援活動 ⑤ 犯罪の捜査 ⑥ 保安又は防犯活動 ⑦ 警備活動 ⑧ 災害応急対策活動 ⑨ 火災防衛活動 ⑩ 救急活動 ⑪ 災害予防対策活動 ⑫ 広域航空消防防災応援活動	消防防災課 消防航空担当職員 警察職員(技労職員を含む。)	① 操縦業務に従事する警察職員 搭乗時間 1時間につき 5,100円 ※限度額:255,000円/月 ② 整備業務に従事する警察職員 搭乗時間 1時間につき 2,200円 ※限度額:55,000円/月 ③ その他の業務に従事する職員 搭乗時間 1時間につき 1,900円 (人事委員会が別に定める作業に従事した職員にあっては、その従事した日1日につき1,500円を加算) ※法令等の規定に基づく試験飛行等に従事した時間がある場合は加算される。
34 銃 器 犯 罪 捜 査 従 事 手 当	銃器若しくはその疑いのあるものを使用され、又は使用されるおそれがある現場において防弾装備を装着し、武器を携帯して次に掲げる業務に従事した警察官 ① 銃器を使用している犯罪現場における犯人逮捕の業務又はこれに相当する業務 ② 銃器を使用した犯人又は銃器を所持している犯人逮捕の業務 ③ ①の業務に付随して行われる固定配置の業務 ④ ②の業務に付随して行われる固定配置の業務 ⑤ 銃器が使用された暴力団の対立抗争事件に伴い暴力団事務所等の直近に配置して行う警戒の業務	警察本部 警察署	1日につき ①の業務 1,200円 ② " 800円 ③ " 800円 ④ " 600円 ⑤ " 600円
35 身 辺 警 護 等 作 業 手 当	次に掲げる業務に従事した警察官 ① 天皇又は皇后、皇太子若しくは皇太子妃の身辺の警衛業務 ② ①以外の皇族の身辺の警衛業務又は内閣総理大臣、国賓その他人事委員会が定める者の身辺の警衛業務	警察本部 警察署	1日につき ①の業務 1,150円 ② " 640円
36 自 動 車 整 備 業 務 従 事 手 当	道路運送車両法(昭和26年法律第185号)第50条に規定する整備管理者としての業務に従事した技能労務職員		1日につき 250円
37 特 殊 自 動 車 運 転 等 作 業 手 当	大型特殊自動車又は大型自動車の運転、大型特殊自動車による農耕作業等の業務に従事した技能労務職員		1日につき 270円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (17年度決算)	2,549,494 千円
職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)	399 千円
支給実績 (16年度決算)	2,191,089 千円
職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)	339 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	1 配偶者 月額 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 2人目まで月額 6,000円 3人目以降月額 5,000円 16歳から22歳までの子に対しては1人5,000円の加算措置 ※ 配偶者以外の扶養親族の範囲 22歳未満の子及び孫、60歳以上の父母及び祖父母、22歳未満の弟妹、重度心身障害者	同じ	—	1,726,535 千円	226,728 円
住居手当	1 職員の居住する借家・借間 自ら借り受け居住している住宅で月額12,000円を超える家賃を負担している職員 ・家賃 23,000円以下 家賃額 - 12,000円 ・家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円 (支給限度額) ※100円未満は切り捨て 2 自宅 月額 4,000円 ※ 所有に準ずる住宅職員の扶養親族の所有する住宅等 3 単身赴任における配偶者等の居住する住居手当 1又は2の1/2の額	異なる	1 国と同じ 2 月額 2,500円 ※ 新築・購入から5年間を限度に支給 3 自宅に関しては支給制度無	846,749 千円	111,870 円

<p>通勤手当</p>	<p>1 交通機関を利用する場合 ・1ヶ月運賃等が55,000円以下の場合 職員が負担している運賃等 ・1ヶ月運賃等が55,000円を超える場合 55,000円+(1ヶ月運賃等-55,000円)×1/2 2 自動車等を利用する場合 ・四輪自動車 通勤距離に応じて2km以上20km以下は、3,000円～11,800円(20kmを超える場合は1km毎に580円を加算) ・四輪自動車以外 通勤距離に応じて2km以上60km未満は2,000円～23,600円(60 km以上は24,500円が限度額) 3 1及び2を併用する場合 1及び2によりそれぞれ算出した額の合計額 4 特急等を利用する場合 異動等による通勤困難者に特急利用料金等の1/2を1～3で算出した通勤手当額に加算支給(限度額20,000円) ※ 特急利用料金等 JR特急料金及び高速道路等有料道路の利用料金</p>	<p>異なる</p>	<p>1 55,000円超過分の支給無し 2 四輪自動車と四輪自動車以外の区分無使用距離区分が相違 ※ 2km以上60km未満2,000円～23,600円(60km以上は24,500円が限度) 3 国と同じ 4 国と同じ</p>	<p>1,294,385 千円</p>	<p>91,102 円</p>
<p>初任給調整手当</p>	<p>次の各号に掲げる職に新たに採用された職員に対して、当該各号に掲げる額を超えない範囲内の額を、採用の日から35年以内、採用の日から1年を経過することによりその額を減じて支給する。 一 医療職給料表(一)の適用を受ける職員 月額 268,500円 二 行政職給料表、研究職給料表、教育職給料表(一)の適用を受ける職で医学又は歯学に関する専門的知識を必要とする職員 月額 50,000円</p>	<p>国と同じ</p>	<p>—</p>	<p>294,602 千円</p>	<p>2,045,847 円</p>
<p>単身赴任手当</p>	<p>公署を異にする異動又は在勤する公署の移転に伴い、住居を移転することとなった職員で、異動又は公署の移転の直前の住居から在勤公署までの通勤距離が60km以上のものに対して支給する。</p>	<p>国と同じ</p>	<p>—</p>	<p>83,252 千円</p>	<p>273,857 円</p>
<p>管理職手当</p>	<p>管理職手当は、人事委員会が指定する職にある者に対して給料の25%～10%を支給する。 本庁の部長・次長 20%～25% 本庁の課長 16%～18% 本庁の総括課長補佐 12%～% 校長 12%～14% 教頭 10%～12%</p>	<p>／</p>	<p>／</p>	<p>1,125,115 千円</p>	<p>679,417 円</p>

<p>特勤勤務手当</p>	<p>生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員には、給料及び扶養手当の月額合計額の25%の範囲内で次により支給する。 6級地 25% 5級地 20% 4級地 16% 3級地 12% 2級地 8% 1級地 4% ・特勤公署(本県においては、一級地のみ) 西原警察官駐在所 新倉警察官駐在所 小菅警察官駐在所 丹波警察官駐在所</p>	<p>国と同じ</p>			
<p>特勤勤務手当に準ずる手当</p>	<p>職員が異動し、住居を移転した場合又は職員の勤務する公署が移転し、住居を移転した場合において、異動の直後に在勤する公署又はその移転した公署が特勤公署又はこれらに準ずる公署に該当するときは、当該異動又は公署の移転の日から3年以内の期間、給料及び扶養手当の月額合計額の6%を超えない範囲内の特勤勤務手当に準ずる手当を支給する。 準特勤公署 広瀬・琴川ダム事務所 広瀬ダム管理課 大門・塩川ダム管理事務所 大門ダム管理課 深城ダム管理事務所 道志警察官駐在所 秋山警察官駐在所</p>	<p>国と同じ</p>			<p>21,091 千円 502,174 円</p>
<p>へき地手当</p>	<p>へき地教育振興法の規定に基づいて、へき地学校及びこれに準ずる学校に勤務する教育職員に対してへき地条件の程度に応じて1級から5級までに分類された地に所在する小・中学校に勤務する教育職員に給料の月額及び扶養手当の合計額の25%の範囲内で支給する。 支給割合 5級地 25% 4級地 20% 3級地 16% 2級地 12% 1級地 8% へき地学校に準ずる学校 4%</p>				<p>103,017 千円 378,742 円</p>
<p>定時制通信教育手当</p>	<p>県立学校で、定時制の課程を置くもの又は通信教育を行うものの校長及び教員に対し、給料の月額の10%を支給する。ただし、管理職手当を受ける者は、8%とする。</p>				<p>70,248 千円 468,325 円</p>
<p>産業教育手当</p>	<p>農業又は工業に関する課程を置く県立学校で、農業若しくは農業実習又は工業実習の教諭又は助教諭の免状を有するものが、当該課程において実習を伴う科目を主として担当する場合に、その職員に対して給料の月額の10%を支給する。</p>				<p>111,430 千円 440,435 円</p>
<p>義務教育等教員特別手当</p>	<p>義務教育諸学校(学校教育法に規定する小学校、中学校又は盲学校、ろう学校若しくは養護学校の小学部若しくは中学部をいう。)に勤務する教育職員には、月額20,200円を超えない範囲内で、職務の級及び号給の別に応じて、義務教育等教員特別手当を支給する。</p>				<p>1,243,343 千円 142,112 円</p>

農林漁業普及指導手当	農業又は林業の普及指導に関する事務に直接従事した普及指導員又は林業指導員(管理職手当を受ける者を除く。)に対して支給する。 給料月額8%			26,789 千円	294,395 円
宿日直手当	勤務1回につき、普通当直4,200円、業務当直7,200円、医療施設の医師・歯科医師20,000円とし、執務時間が午前8時30分から午後零時30分までと定められている日又はこれに相当するに退庁時から引き続いて勤務した場合は、150/100、勤務時間が5時間未満の場合は、50/100をそれぞれの額に乗じて得た額とする。常直職員については、月額21,000円(その勤務日数が月の初日から末日までの期間の1/2未満の場合は10,500円)とする。	国と同じ		383,345 千円	227,639 円
管理職特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける者が、週休日、祝日法による休日等及び年末年始の休日等に臨時又は緊急の必要その他公務の運営の必要により勤務した場合に、次の各号に掲げる職員の区分に応じ支給する。 勤務に従事した時間が1時間以上3時間未満の場合はその額の70%、1時間未満の場合はその額に40%をそれぞれ乗じて得た額とする。 イ 25% 12,000円 ハ 20% 11,000円 ニ 18% 9,000円 ホ 16% 8,000円 ヘ 14% 7,000円 ト 12% 6,000円 チ 10% 4,000円	国と同じ		10,780 千円	56,738 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時まで勤務した全時間に対し、1時間当たり(給料の月額+給料の月額に対する地域手当の月額+人事委員会が定める手当の月額)×12/(当該勤務の属する年度の現日数-週休日又は祝日法による休日若しくは年末年始の休日)×8)の25%の額を支給する。	国と同じ		190,600 千円	116,646 円
休日勤務手当	休日(祝日法による休日等及び年末年始の休日等)において、正規の勤務時間中に勤務した全時間に対して、1時間当たり(給料の月額+給料の月額に対する地域手当の月額+人事委員会規則で定める手当の月額)×12/(当該勤務の属する年度の現日数-週休日又は祝日法による休日若しくは年末年始)×8×135/100の額を支給する。	国と同じ		21,394 千円	23,254 円

寒冷地手当	<p>職員のうち、毎年11月から翌年3月までの各月の初日において、寒冷及び積雪の度を考慮して人事委員会が定める地域又は公署に在勤する職員に対して支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世帯主である職員であつて、扶養親族のあるもの 17,800円 ・世帯主である職員であつて、扶養親族のないもの 10,200円 ・それ以外の職員 7,360円 	国と同じ		422,425 千円	29,687 円
-------	---	------	--	------------	----------

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	知 事	1,134,000	円（ 1,260,000 ）円
	副 知 事	902,100	円（ 970,000 ）円
	出 納 長	790,500	円（ 850,000 ）円
報 酬	議 長	920,000	円（ ）円
	副 議 長	830,000	円（ ）円
	議 員	780,000	円（ ）円
期 末 手 当	知 事	(17年度支給割合)	
	副 知 事	4.45	月分
	出 納 長	(17年度支給割合)	
退 職 手 当	議 長	(17年度支給割合)	
	副 議 長	3.35	月分
	議 員	(17年度支給割合)	
退 職 手 当	知 事	(算定方式)	(1期の手当額)
	副 知 事	1,260千円×在職月数×0.65	39,312千円
	出 納 長	970千円×在職月数×0.45	20,952千円
	備 考	850千円×在職月数×0.3	12,240千円
			(支給時期)
			任期毎
			任期毎
			任期毎

(注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期

(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

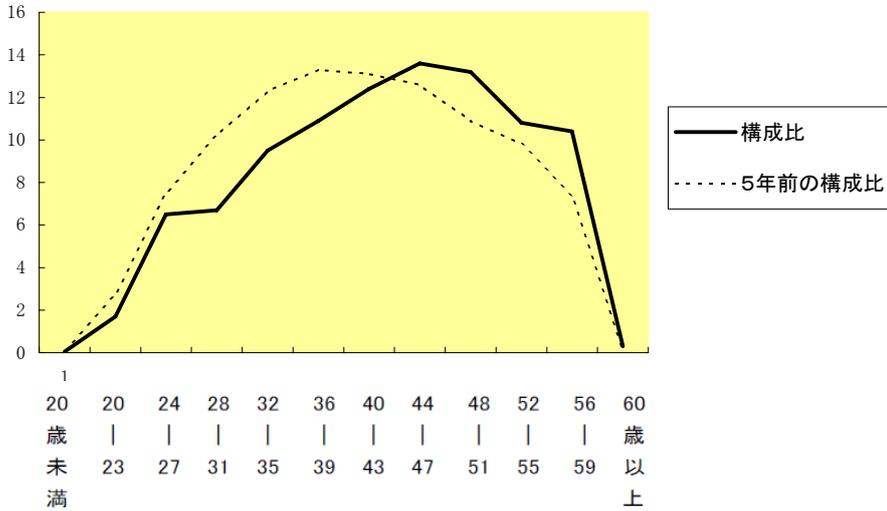
区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成17年	平成18年			
普 通 会 計 部 門	議 会	24	24	0		
	一 般 行 政 部 門	総 務	651	665	14	出先機関の再編に伴う事務集中化による増等
		税 務	115	122	7	滞納整理業務の強化等
		民 生	409	415	6	児童一時保護、少子化対策業務の強化等
		衛 生	461	446	△ 15	出先機関の整理統合による減等
		労 働	90	89	△ 1	
		農 林 水 産	878	839	△ 39	出先機関の整理統合、指定管理者制度の導入等
		商 工	205	199	△ 6	出先機関の整理統合による減等
		土 木	668	653	△ 15	出先機関の整理統合による減等
	計	3,501	3,452	△ 49	(参考:人口10万人当たり職員数 393人)	
	教育部門	8,943	8,796	△ 147	学校の統合、生徒数の減少による教職員の減等	
	警察部門	1,879	1,905	26	警察法施行令の改正に伴う増員	
	小 計	10,822	10,701	△ 121	(参考:人口10万人当たり職員数 1,217人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	903	901	△ 2	病院改築業務の終了	
	そ の 他	113	112	△ 1		
	小 計	1,016	1,013	△ 3		
合 計		15,339	15,166	△ 173		
		[15,998]	[15,998]	[0]	(参考:人口10万人当たり職員数 1,725人)	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）

(例) %



区分	20歳未満	20歳	23歳	24歳	27歳	28歳	31歳	32歳	35歳	36歳	39歳	40歳	43歳	44歳	47歳	48歳	51歳	52歳	55歳	56歳	59歳	60歳以上	計
職員数	6	252	1,018	1,265	1,446	1,650	1,888	2,063	2,004	1,643	1,584	347	15,166										

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
15,339 人	15,166 人	△ 173 人	△ 1.1 %

(参考) 第二次山梨県行財政改革プログラムにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	712人、4.6%の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～22年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	
一般行政	職員数	3,501	3,452			—	
	増 減		△ 49			△49 (12.2%)	
教 育	職員数	8,943	8,796			—	
	増 減		△ 147			△147(40.4%)	
警 察	職員数	1,879	1,905			—	
	増 減		26			26(25.5%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数					—	
	増 減					(%)	
計	職員数	15,339				—	
	増 減		△ 173			△173(24.3%)	

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1)電気事業・温泉事業・地域振興事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
17年度	千円	千円	千円	%	%
	3,537,083	411,405	780,597	22.1	22.3

区 分	職員数	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	114	461,164	131,872	191,889	784,925	6,885	7,177

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

管理職手当受給者の給料月額及び管理職手当を平成18年1月1日から平成19年12月31日まで減額しています。

管理職手当受給者 給料月額 2/100
 管理職手当 25/100

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
山 梨 県	41.3 歳	338,574 円	398,660 円
団体平均	40.5 歳	371,125 円	599,811 円
事 業 者	— 歳	—	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

山 梨 県		国	
1人当たり平均支給額(17年度)		—	
1,683 千円			
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
(1.60)月分	(0.75)月分	(1.6)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～20%		・役職加算 5～20%	
・管理職加算 10～25%		・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

山 梨 県			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%～20%)加算)			定年前早期退職特例措置		
1人当たり平均支給額			(2%～20%加算)		
0 千円 27,506 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
甲府市	0.5 %	35 人	0.5 %
早川町	0.5 %	35 人	0.5 %
甲州市	0.5 %	20 人	0.5 %
甲斐市	0.5 %	18 人	0.5 %
笛吹市	0.5 %	4 人	0.5 %

(注) 「支給実績」及び「支給職員1人当たり平均支給年額」は、平成17年度における調整手当の額である。

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
山梨県甲府市	3 %	3 %
山梨県下全域(甲府市を除く)	3 %	3 %
茨城県水戸市	10 %	10 %
埼玉県さいたま市	12 %	12 %
東京都特別区	18 %	18 %
神奈川県横浜市	12 %	12 %
長野県長野市・諏訪市	3 %	3 %
岐阜県岐阜市	3 %	3 %
静岡県静岡市	6 %	6 %
大阪府大阪市	15 %	15 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給総額(17年度決算)	19,169 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	169,637 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	74.3 %	
手当の種類(手当数)	5	
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価
企業従事手当 ① 現場手当	1 発電又は温泉給配湯の現場において、施設及び設備の点検、巡視又は整備の業務に従事した職員 2 異常気象時又は電気工作物の事故若しくは異常時に、発電所の監視及び制御の業務又は早川水系取水口監視及び操作等の業務に従事した職員	1日四時間未満従事した場合 540円 1日四時間以上従事した場合 900円
② 夜間特殊作業手当	正規の勤務時間が深夜(午後10時から翌日の午前5時まで)において行われる特殊な業務に従事した職員	2時間以上 1,100円 2時間未満 600円
③ 危険作業手当	1 地上又は水面上十メートル以上の足場の不安定な場所における作業 2 傾斜度平均四十度以上で高低差十メートル以上の急傾斜地における作業 3 傾斜三十度以上の水圧鉄管作業 4 巻き立てのされていないトンネル坑内における作業 5 水路隧道内における作業 6 活線及び活線近接作業 7 溪流取水口及び横坑内における作業 8 異常出水時の堰堤及び取水口における障害物除去作業 9 足場の不安定な河川内における作業 10 冬期閉鎖による通行止め区間内における作業	1日4時間以上従事した場合 320円 1日4時間未満従事した場合 200円
④ 災害出動手当	災害の発生した箇所又は発生するおそれの著しい箇所で行う作業	巡回監視 1日 480円(当該作業が夜間に行われた場合は5割増) 応急作業 1日 730円(当該作業が夜間に行われた場合は5割増)
⑤ 土地の取得及び物件の補償交渉業務手当	職員が用地の取得又は物件の補償に関し、直接当該所有者等と交渉する業務に従事した場合	1日 750円

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	25,310 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	373 千円
支給実績(16年度決算)	31,027 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	397 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	内容及び支給単価につ いては知事部局に同じ	同じ	-	19,895 千円	268,845 円
住居手当				7,199 千円	107,442 円
通勤手当				14,173 千円	157,468 円
管理職手当				12,174 千円	869,509 円
休日勤務手当				451 千円	75,132 円
単身赴任手当				3,312 千円	301,091 円
特勤勤務手当				15,643 千円	460,078 円
特勤勤務手当に準 ずる手当				3,882 千円	242,565 円
夜間勤務手当				2,749 千円	183,227 円
寒冷地手当				5,032 千円	44,925 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
113 人	108 人	5 人	4.4 %

（参考）山梨県第二次行財政プログラムにおける定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成22年3月31日	4.4%

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)②を参照